

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第20期) 至 平成15年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第20期) 至 平成15年3月31日

近畿財務局長 殿

平成15年6月27日提出

株式会社イーエムシステムズ
会 社 名 (商号 株式会社EMシステムズ)

英 訳 名 EM SYSTEMS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 國 光 浩 三

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 電話番号 06(6397)1888(代表)

連絡者 取締役管理本部長 田 中 英 次

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社イーエムシステムズ東京支店	東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,652,800	4,519,692	5,063,998	6,038,425	7,468,751
経常利益 (千円)	187,664	536,947	416,022	667,007	705,055
当期純利益 (千円)	97,950	258,676	226,032	355,193	430,945
純資産額 (千円)	1,026,085	1,389,374	1,967,722	2,307,491	2,697,373
総資産額 (千円)	2,811,791	3,659,651	4,562,266	4,958,967	5,567,064
1株当たり純資産額 (円)	695,651.16	335.80	433.70	338.02	391.97
1株当たり当期純利益 (円)	66,407.15	66.28	53.12	52.12	60.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	51.86	60.37
自己資本比率 (%)	36.5	38.0	43.1	46.5	48.5
自己資本利益率 (%)	10.0	21.4	13.5	16.6	17.2
株価収益率 (倍)	-	-	36.7	14.0	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,833	306,083	185,319	579,177	446,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,130	36,789	585,870	422,758	143,093
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,890	279,342	365,695	468,280	29,109
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	640,915	1,189,637	1,154,781	842,919	1,116,774
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	166 (17)	228 (5)	252 (5)	315 (12)	362 (10)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,113,209	3,930,513	4,432,145	5,179,006	6,101,710
経常利益 (千円)	186,954	489,309	428,807	701,592	668,786
当期純利益 (千円)	101,936	232,784	235,643	374,506	410,426
資本金 (千円)	123,025	206,875	376,875	379,293	381,511
発行済株式総数 (株)	1,475	4,137,500	4,537,500	6,827,250	6,844,150
純資産額 (千円)	1,017,749	1,355,145	1,943,597	2,302,187	2,671,549
総資産額 (千円)	2,605,833	3,434,668	4,341,142	4,675,148	5,384,139
1株当たり純資産額 (円)	689,999.70	327.52	428.34	337.24	388.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	69,109.37	59.64	55.38	54.96	57.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	54.69	57.39
自己資本比率 (%)	39.1	39.5	44.8	49.2	49.6
自己資本利益率 (%)	8.9	19.6	14.3	17.6	16.5
株価収益率 (倍)	-	-	35.2	13.2	13.3
配当性向 (%)	-	8.4	9.0	9.1	12.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	152 (3)	196 (5)	208 (5)	251 (9)	283 (10)

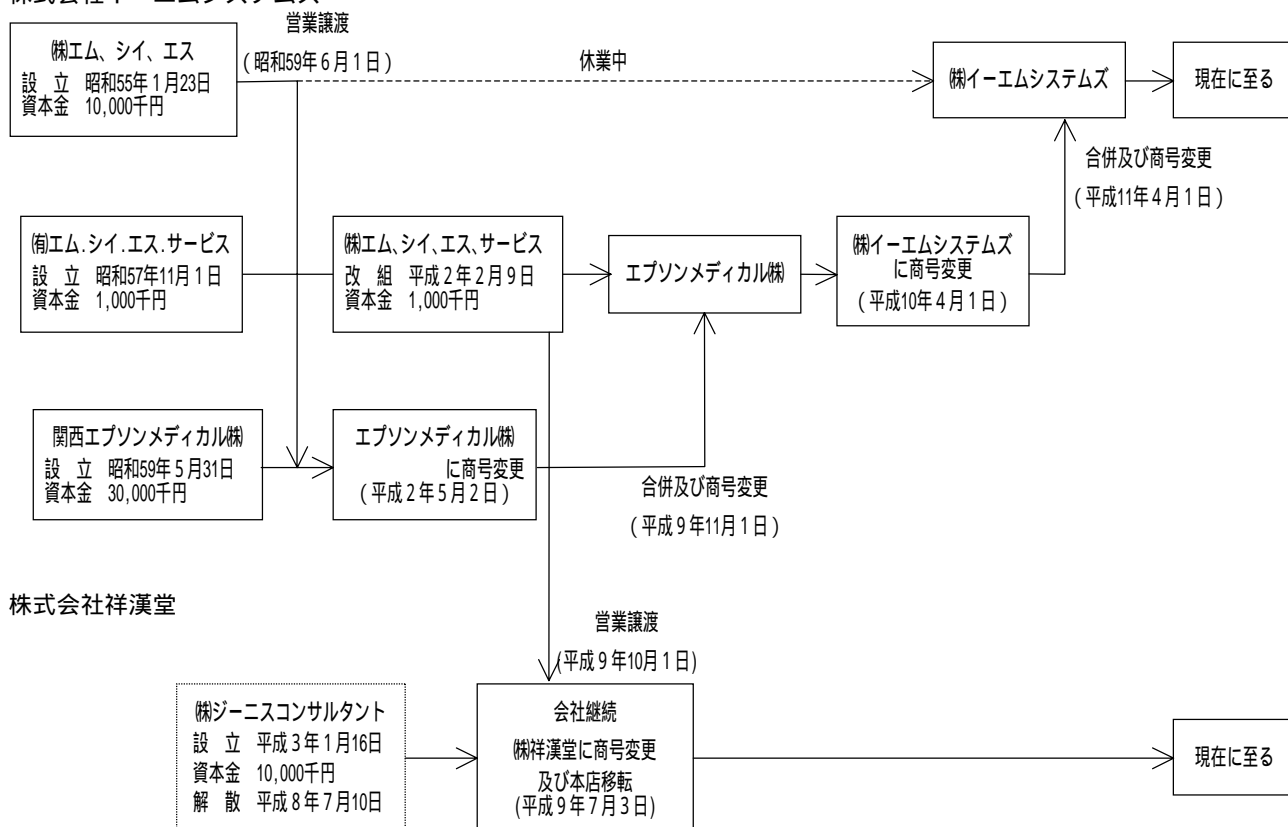
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社は、平成12年3月31日付で、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第17期、第18期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
 4. 第16期、第17期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため、記載しておりません。
 5. 提出会社は、平成11年4月1日を合併期日とする合併を行っており、形式上の存続会社は休業状態であったため、第17期については実質上の存続会社のものを記載しております。
 6. 平成12年3月の従業員数196名においては、平成12年3月29日入社の新入社員21名を含んでおります。
 7. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
 8. 平成12年12月15日付で額面普通株式400,000株の一般募集を行っております。この結果、発行済株式総数は、4,537,500株となりました。
 9. 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 10. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1：1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

株式会社イーエムシステムズ



3. 事業の内容

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム.....主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムも提供しております。

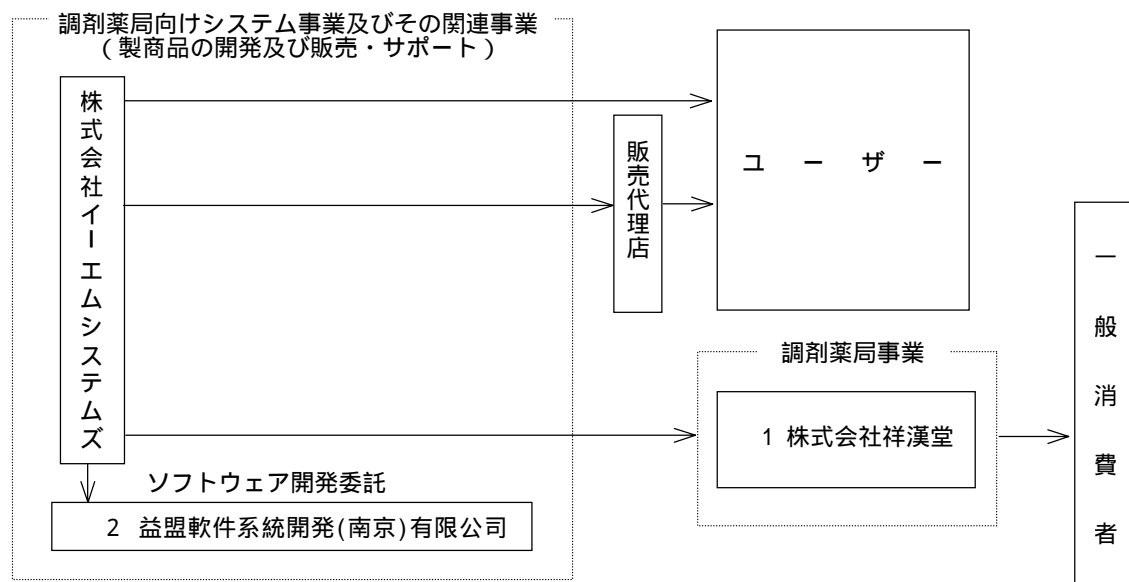
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を9店舗(兵庫県8店舗、大阪府1店舗)、漢方薬局(大阪府)を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連 結 子 会 社) 株 祥 漢 堂	大 阪 市 北 区	千 円 10,000	調 剤 薬 局 事 業	(%) 100	当 社 所 有 不 動 産 を 薬 局 店 舗 と し て 賃 貸 し て い る。 役 員 の 兼 任 あ り。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,383,102千円
	(2) 経常利益	33,524千円
	(3) 当期純利益	19,359千円
	(4) 純資産額	43,291千円
	(5) 総資産額	467,388千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	283 (10)
調剤薬局事業	79 (-)
合計	362 (10)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が最近1年間で47名増えておりますが、これは営業所及び出張所、調剤薬局の新設等、事業規模の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
283 (10)	30.2	3.4	5,270,988

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が最近1年間で32名増えておりますが、これは営業所及び出張所の新設等、事業規模の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は緩やかながらも改善の兆しが見えましたが、後半は個人消費や設備投資など内需の持ち直しは緩慢でイラク戦争不安が重なり景気の先行き不透明感が一層強まりました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成14年10月施行、平成15年4月に施行予定されている大幅医療制度改革による薬価差益の減少、診療報酬の引き下げ、患者の個人負担増により医療費の減少につながり、業界全体に厳しい状況となって現れてきました。その中で、平成14年10月施行の健康保険法等改正による老人一部負担金の増加が来局患者数の減少となり景気低迷の情勢下では、調剤薬局にとって、ますます厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成13年12月の46.8%から、平成14年12月の51.1%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,468百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益705百万円（同5.7%増）、当期純利益430百万円（同21.3%増）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局市場におきましては、より一層の業務改善を求められており、多店舗展開しているチェーン店を対象として、在庫管理を主としたチェーン店ネットワークシステム「e・チェーン」の販売に加えて、ASP事業における調剤薬局支援システム「NET Recepty（ネット レセプティ）」と主要製品であります当社従来のローカルシステム「EM Recepty（イーエム レセプティ）」との融合された情報共有化システム「NET - （ネット アルファ）」を開発し、チェーン店内の情報を共有化することで、自社製品だけでなく他社製品からの買い換えにつきましても促進するとともにチェーン店の困り込みを図りました。また、ペーパーレス化を進めるオプションソフトウェアとして「レセプト電算処理システム」を拡販し、調剤薬局事業における医療事務の合理化に貢献してまいりました。

また、調剤ビジネスフィールドを確かなものにするべく、再度医科システムの事業の可能性を見極めるため、地域限定で販売を強化してまいりました。

この結果、売上高6,101百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益628百万円（同7.5%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行される中、医薬分業率は確実に上がってきました。薬局数の増加も目覚ましく、その中で、株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、地域に密着した門前薬局として積極的に展開してまいりました。

薬価改正による収入減が予想される中、投薬増加による売上増加及び新店舗として兵庫県に2店舗開局並びに大型店である梅田北薬局が通年稼動し、また、下半期からは全店採算が取れるようになってまいりました。

この結果、売上高1,383百万円（前年同期比54.5%増）、営業利益39百万円（前年同期 営業損失21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の要因と相殺されましたものの、税金等調整前当期純利益が702百万円（前年同期比10.8%増）と大きく増加したため、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、当連結会計年度末には1,116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は446百万円（同23.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（同66.2%減）となりました。これは主に、調剤薬局の開局に伴う有形固定資産の取得による支出等80百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（同93.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払い34百万円等の結果であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同 期 比
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業		100,309	62.9%
合計		100,309	62.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同 期 比
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業		2,040,993	128.7%
調剤薬局事業		870,847	160.1
合計		2,911,840	136.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同 期 比
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	5,056,913	113.4%
	医科システム	162,834	197.8
	ネットワークシステム	26,391	-
	サプライ	707,192	137.4
	保守サービス	132,317	149.7
	計	6,085,648	118.3
調剤薬局事業		1,383,102	154.5
合計		7,468,751	123.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
株式会社ホスプ	金 額	割 合	金 額	割 合
	959,609	15.9%	1,061,704	14.2%

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足度を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社は新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、チェーン店システム並びにA S P事業を通してのチェーン薬局に対する困り込みを行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進し、さらに新規ユーザー開拓を積極的に行ってまいります。

また、電話サポートサービスを一極集中化することにより、サポートサービスの均質化及び経費の合理化を推進し、リーディングカンパニーとしてさらなる全国展開を推し進めます。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループを取り巻く現在の情報化社会においては、IT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においてもとりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、当社のシステム設計部を中心に調剤システムの強化・改良及び開発を行っており、子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司においては、次世代調剤システムを委託開発しております。そして、調剤システムの付加価値向上のため、省スペース対応かつ様々な薬袋、用紙に対応する新型プリンタを委託開発しております。A S P事業におきましては、従来のローカルシステムとA S Pのネットシステムの情報共有化を図るとともに大容量データの処理や、より安定したシステムの供給ができるように強化・改良を重ね、今後の当社システム事業の中心となる製品として研究開発を進めており、当連結会計年度中に投下した研究開発費は総額55百万円となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は339百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、主力製品の機能向上のため、ソフトウェア開発費206百万円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業においては、調剤薬局2店舗の開局を行い25百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業 員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア 設計設備	28,092	(-)	73,050	101,143	43 (3)	
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	8,973	(-)	6,319	15,293	58 (3)	
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	4,558	(-)	2,020	6,578	54	
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	4,608	(-)	3,561	8,169	32 (2)	
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	857	(-)	3,803	4,660	24	
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	342	(-)	1,755	2,097	18	
広島支店 (広島市南区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	383	(-)	1,091	1,475	12	
横浜営業所ほか 5営業所	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	2,184	(-)	5,283	7,468	42 (2)	
社宅・独身寮	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	寮・社宅	179,663	308,510 (379.97)	198	488,373	-	
祥漢堂にしき店 ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	116,627	31,316 (558.37)	3,525	151,469	-	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務 設備	4,869	(-)	2,634	7,504	5
㈱祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	4,872	(-)	516	5,389	8
㈱祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	6,486	(-)	1,068	7,554	11
㈱祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	968	(-)	4,420	5,388	6
㈱祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	(-)	874	874	4
㈱祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	169	(-)	5,853	6,022	13
㈱祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	338	(-)	1,145	1,484	6
㈱祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	5,455	(-)	3,465	8,921	5
㈱祥漢堂	しのめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	(-)	7,275	7,275	8
㈱祥漢堂	福崎店 (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	19,216	(-)	5,334	24,551	8
㈱祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	11,941	(-)	4,305	16,246	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	6,844,150	6,844,150	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,844,150	6,844,150	-	-

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
平成11年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	51,000株	51,000株
新株予約権の行使時の払込金額	11,730,000円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 230円 資本組入額 115円	同 左
新株予約権の行使の条件	「(7)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上	同 左

平成12年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	11,600株	11,600株
新株予約権の行使時の払込金額	3,654,000円	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 315円 資本組入額 158円	同 左
新株予約権の行使の条件	「(7)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上	同 左

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年4月1日	株 146,025	株 147,500	千円 -	千円 123,025	千円 -	千円 76,825	㈱エム、シイ、エスとの合併 合併比率 1:1
平成11年7月10日	10,000	157,500	43,100	166,125	43,100	119,925	第三者割当(注)1 10,000株 発行価格 8,620円 資本組入額 4,310円
平成12年1月28日	8,000	165,500	31,440	197,565	32,068	151,993	新株引受権の権利行使
平成12年3月31日	3,972,000	4,137,500	-	197,565	-	151,993	株式分割(注)2
平成12年3月31日	-	4,137,500	9,310	206,875	9,310	142,683	資本準備金の資本組入れ
平成12年12月15日	400,000	4,537,500	170,000	376,875	206,000	348,683	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 400,000株 発行価格 940円 資本組入額 425円 払込金総額 376,000千円
平成13年11月20日	2,271,750	6,809,250	-	376,875	-	348,683	株式分割(注)3
平成14年3月31日	18,000	6,827,250	2,418	379,293	2,412	351,095	新株引受権の権利行使(注)4
平成15年3月31日	16,900	6,844,150	2,218	381,511	2,212	353,308	新株予約権の権利行使(注)5

- (注) 1. 主な割当先 E Mシステムズ従業員持株会、クラヤ薬品(株) (現(株)クラヤ三星堂)、大関化学工業(株)、他9名。
2. 平成12年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成12年3月31日付の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合をもって株式分割をいたしました。
3. 平成13年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付で、1株につき0.5株の割合をもって株式分割いたしました。
4. 新株引受権の権利行使(平成13年4月1日～平成14年3月31日)によるものであります。
5. 新株予約権の権利行使(平成14年4月1日～平成15年3月31日)によるものであります。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	13	5	10	9 (-)	1,108	1,145	-
所有株式数	単元 -	7,713	16	1,578	5,748 (-)	53,381	68,436	株 550
割合	% -	11.27	0.02	2.29	8.40 (-)	78.02	100.00	-

- (注) 1. 自己株式850株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
國光 浩三	兵庫県宝塚市逆瀬台2-9-9	3,231千株	47.21%
國光 宏昌	兵庫県宝塚市逆瀬台2-9-9	923	13.49
青山 明	東京都杉並区浜田山3-3-15	332	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	324	4.73
ビービーエイチ フォー フィデリティージャパン スモールカンパニー ファンド(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	222	3.25
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦3-21-24	131	1.91
アイルランド スペシャル ジャスティック レンディング アカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	120	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	113	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	82	1.21
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	82	1.20
計	-	5,565	81.31

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,800	68,428	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	6,844,150	-	-
総株主の議決権	-	68,428	-

(注) 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原 三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、改正前の商法第280条ノ19の規定に基づき、新株を発行する方式により、平成11年6月23日第16回定時株主総会並びに平成12年6月28日第17回定時株主総会終結後に在任する従業員の一部に対して付与することを平成11年6月23日第16回定時株主総会並びに平成12年6月28日第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成11年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成11年6月23日
付与対象者の区分及び人数	使用人で主任職以上もしくは入社10年以上相当のもの(23名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3

平成12年6月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人で職能資格等級が3等級以上もしくは主任職以上もしくは入社10年以上相当のもの(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3

(注) 1. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

- 対象者は、会社株式にかかる株券（以下「会社株券」という。）が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
 - 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
 - 対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
 - 会社の合併
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
- 対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。
 - 対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。

2. 自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は12.1%となりました。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	2,450	2,220	1,450	
	最低	円 -	-	800	645	730	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 970	820	825	845	870	900
	最低	円 790	760	750	810	748	770

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年12月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	國光浩三 (昭和20年10月5日生)	昭和45年10月 (株)ホンダクリオ山陽(現(株)ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 (株)祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 董事長就任(現任) 平成15年5月 (株)祥漢堂代表取締役会長(現任)	千株 3,231
専務取締役 (代表取締役) (開発本部長)	青山明 (昭和32年2月23日生)	平成元年6月 セイコーエプソン(株)開発本部OM技術G課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役 平成7年4月 東京支店長 平成9年3月 東京支店長兼総務部長 平成9年10月 総務部長 平成12年6月 管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 副董事長就任(現任) 同 (株)祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年4月 開発本部長(現任) 平成14年6月 代表取締役専務(現任)	332
取締役 (執行役員営業本部長 兼福岡支店長 兼広島支店長)	諸石昌英 (昭和13年8月20日生)	昭和42年2月 富山化学工業株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 執行役員福岡支店長(現任) 平成14年4月 営業本部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年5月 広島支店長(現任)	8
取締役 (執行役員管理本部長 兼総務部長)	田中英次 (昭和16年5月8日生)	昭和35年4月 大和證券株式会社入社 平成13年6月 当社入社 同 執行役員総務部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成14年10月 管理本部長(現任)	0
取締役 (執行役員営業副本部長 兼東京支店長)	廣川裕之 (昭和34年6月9日生)	昭和59年4月 当社入社 平成7年10月 大阪支店長 平成12年6月 執行役員(現任) 平成14年3月 A S P 営業部長 平成14年4月 営業副本部長(現任) 平成14年6月 東京支店長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	9
取締役 (執行役員システム設計部長)	國光宏昌 (昭和49年6月29日生)	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開發(南京)有限公司出向 同 同公司總經理就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 システム設計部長(現任)	923
常勤監査役	狩野順史 (昭和14年2月19日生)	平成6年4月 東レ(株)フィルム加工技術部主幹 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 (株)祥漢堂監査役就任(現任)	1
常勤監査役	角田浩一 (昭和15年12月26日生)	平成7年6月 東洋メタライジング株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	0
計	8名	-	4,506

- (注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。
2. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、下記の8名で構成されている。

取締役営業本部長兼福岡支店長兼広島支店長	諸石	昌英
取締役管理本部長兼総務部長	田中	英次
取締役営業副本部長兼東京支店長	廣川	裕之
取締役システム設計部長	國光	宏昌
大阪支店長	多田	文明
名古屋支店長	川端	学
A S P・システム営業部長	川野原	弘和
経理部長	宮城	孝誓

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		468,552		742,239	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,858,475		2,067,950	
3. 有価証券		403,366		403,534	
4. たな卸資産		190,617		260,571	
5. 繰延税金資産		35,923		54,818	
6. その他		53,177		94,022	
貸倒引当金		407		443	
流動資産合計		3,009,706	60.7	3,622,693	65.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		541,497		563,716	
減価償却累計額		129,509		163,105	
(2) 土地				339,827	
(3) その他		271,634		315,911	
減価償却累計額		134,496		177,593	
有形固定資産合計		888,953	17.9	878,756	15.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		-		478,553	
(2) ソフトウェア仮勘定		482,269		22,890	
(3) その他		70,587		5,918	
無形固定資産合計		552,857	11.2	507,361	9.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	21,858		26,291	
(2) 敷金及び保証金		286,841		305,013	
(3) 繰延税金資産		15,508		16,014	
(4) その他		183,402		211,062	
貸倒引当金		159		129	
投資その他の資産合計		507,451	10.2	558,252	10.0
固定資産合計		1,949,261	39.3	1,944,371	34.9
資産合計		4,958,967	100.0	5,567,064	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	578,834		533,400	
2. 短期借入金		20,000		-	
3. 1年以内返済予定長期借入金		174,800		147,200	
4. 未払法人税等		42,288		105,560	
5. 未払消費税等		50,167		36,124	
6. 賞与引当金		92,863		128,842	
7. その他		321,830		285,583	
流動負債合計		1,280,783	25.8	1,236,712	22.2
固定負債					
1. 長期借入金		83,200		136,000	
2. 繰延税金負債		882,713		1,020,566	
3. 退職給付引当金		74,940		96,427	
4. 役員退職慰労引当金		84,330		109,120	
5. 製品保証引当金		224,054		254,020	
6. その他		21,453		16,844	
固定負債合計		1,370,692	27.7	1,632,978	29.3
負債合計		2,651,475	53.5	2,869,691	51.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		379,293	7.6	-	-
資本準備金		351,095	7.1	-	-
連結剰余金		1,577,668	31.8	-	-
自己株式		565	0.0	-	-
資本合計		2,307,491	46.5	-	-
資本金	3	-	-	381,511	6.9
資本剰余金		-	-	353,308	6.3
利益剰余金		-	-	1,964,482	35.3
その他有価証券評価差額金		-	-	1,362	0.0
自己株式	4	-	-	565	0.0
資本合計		-	-	2,697,373	48.5
負債、少数株主持分及び資本合計		4,958,967	100.0	5,567,064	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			6,038,425	100.0	7,468,751	100.0	
売上原価			2,407,662	39.9	3,221,405	43.1	
売上総利益			3,630,762	60.1	4,247,346	56.9	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		26,158		36,523			
2. 荷造運送費		47,751		78,362			
3. 広告宣伝費		83,951		65,720			
4. 製品保証引当金繰入額		107,426		106,270			
5. 役員報酬		88,142		112,830			
6. 給料手当		1,048,015		1,299,852			
7. 賞与		152,835		187,183			
8. 賞与引当金繰入額		78,185		112,277			
9. 退職給付費用		30,331		44,097			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,980		24,790			
11. 法定福利費		165,306		172,965			
12. 旅費交通費		74,998		98,241			
13. 通信費		66,122		78,879			
14. 減価償却費		64,984		67,590			
15. 地代家賃		248,750		302,315			
16. 研究開発費	1	9,025		55,189			
17. その他		671,336	2,977,305	49.3	733,738	3,576,828	47.9
営業利益			653,456	10.8	670,517	9.0	

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益			%		%		
1. 受取利息		1,814		904			
2. 地代家賃収入		20,644		29,469			
3. 商品補償収入		-		6,894			
4. 受取保険金		4,578		-			
5. 雑収入		11,613	38,650	6,796	44,065		
			0.6		0.5		
営業外費用							
1. 支払利息		7,535		3,839			
2. 新株発行費		1,625		-			
3. 事務所移転費用		4,285		-			
4. 商品評価損		4,622		956			
5. 雑損失		7,030	25,099	4,731	9,527		
			0.4		0.1		
経常利益			667,007		705,055		
			11.0		9.4		
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	31		-			
2. 貸倒引当金戻入益		253		-			
3. 前期損益修正益		2,446	2,731	2,124	2,124		
			0.0		0.0		
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	228		-			
2. 固定資産除却損	4	4,021		1,404			
3. 投資有価証券評価損		11,514		3,478			
4. 会員権評価損		14,480		-			
5. クレーム損失		5,859	36,103	-	4,882		
			0.5		0.0		
税金等調整前当期純利益			633,636		702,297		
			10.5		9.4		
法人税、住民税及び事業税		92,293		151,974			
法人税等調整額		186,150	278,443	119,377	271,351		
			4.6		3.6		
当期純利益			355,193		430,945		
			5.9		5.8		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			1,245,159		-
連結剰余金減少高					
配当金		22,685	22,685	-	-
当期純利益			355,193		-
連結剰余金期末残高			1,577,668		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		351,095
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使		-	-	2,212	2,212
資本剰余金期末残高			-		353,308
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		1,577,668
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	430,945	430,945
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	34,132	
2. 役員賞与		-	-	10,000	44,132
利益剰余金期末残高			-		1,964,482

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		633,636	702,297
減価償却費		122,896	186,511
前払年金費用の増加額		30,827	32,759
退職給付引当金の増加額		2,007	21,486
役員退職慰労引当金の増加額		8,500	24,790
製品保証引当金の増加額		40,708	29,966
賞与引当金の増加額		15,167	35,979
貸倒引当金の増減額		246	5
受取利息及び受取配当金		1,814	904
支払利息		7,535	3,839
投資有価証券評価損		11,514	3,478
固定資産売却益		31	-
固定資産売却損		228	-
固定資産除却損		4,021	1,404
会員権評価損		14,480	-
売上債権の増加額		350,382	209,475
たな卸資産の増減額		2,410	69,953
その他の流動資産の増加額		24,354	41,084
仕入債務の増減額		148,601	45,433
未払消費税等の増減額		32,758	14,042
その他の流動負債の増減額		72,624	35,172
新株発行費		1,625	-
役員賞与の支払額		-	10,000
その他		9,536	13,071
小計		701,523	537,861
利息及び配当金の受取額		1,814	897
利息の支払額		8,113	3,998
法人税等の支払額		116,046	88,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,177	446,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		79,000	-
定期預金の払戻による収入		129,000	-
有形固定資産の取得による支出		171,364	80,633
有形固定資産の売却による収入		34,006	-
無形固定資産の取得による支出		315,719	52,984
投資有価証券の取得による支出		-	10,200
貸付金の回収による収入		240	-
その他投資の取得による支出		19,921	-
その他		-	723
投資活動によるキャッシュ・フロー		422,758	143,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		108,000	20,000
長期借入れによる収入		-	200,000
長期借入金の返済による支出		362,180	174,800
長期未払金の増減額		21,453	4,608
株式の発行による収入		3,204	4,431
自己株式の取得による支出		73	-
配当金の支払額		22,685	34,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		468,280	29,109
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		311,862	273,854
現金及び現金同等物の期首残高		1,154,781	842,919
現金及び現金同等物の期末残高		842,919	1,116,774

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社（(株)祥漢堂）を連結子会社としております。また、非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)祥漢堂 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開発(南京)有限公司）は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開発(南京)有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) 子会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>				

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 連結子会社については、従来、税込方式によっておりましたが課税事業者になったことを契機に当連結会計年度より、税抜方式によっております。これによる影響は、軽微であります。</p>	<p>ホ 製品保証引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		<p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>運搬具</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました運搬具(当連結会計年度末残高7,872千円)は、金額の重要性がないため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>ソフトウェア仮勘定</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア仮勘定は、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるソフトウェア仮勘定は227,007千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は64,962千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,185千円</p> <p>2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 74,105千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 69,464千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,185千円</p> <p>2</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,844,150株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 9,025千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">運搬具 1千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 30千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 31千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">運搬具 228千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物付属設備 2,025千円</p> <p style="padding-left: 40px;">運搬具 1,016千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 980千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,021千円</p>	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 55,189千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物付属設備 363千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 1,040千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,404千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定	742,239
有価証券勘定	403,534
預入期間が3か月を超える定期預金	29,000
現金及び現金同等物	<u>1,116,774</u>
現金及び預金勘定	468,552
有価証券勘定	403,366
預入期間が3か月を超える定期預金	29,000
現金及び現金同等物	<u>842,919</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,246</td> <td style="text-align: right;">60,435</td> <td style="text-align: right;">24,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,537</td> <td style="text-align: right;">82,837</td> <td style="text-align: right;">62,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	13,575	3,132	車両運搬具	38,832	4,508	34,324	工具器具備品	85,246	60,435	24,811	ソフトウェア	4,750	4,318	431	合計	145,537	82,837	62,699	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">14,972</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,829</td> <td style="text-align: right;">17,997</td> <td style="text-align: right;">33,832</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,029</td> <td style="text-align: right;">57,593</td> <td style="text-align: right;">11,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,317</td> <td style="text-align: right;">95,236</td> <td style="text-align: right;">47,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	14,972	1,735	車両運搬具	51,829	17,997	33,832	工具器具備品	69,029	57,593	11,435	ソフトウェア	4,750	4,672	77	合計	142,317	95,236	47,080
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建物	16,708	13,575	3,132																																																						
車両運搬具	38,832	4,508	34,324																																																						
工具器具備品	85,246	60,435	24,811																																																						
ソフトウェア	4,750	4,318	431																																																						
合計	145,537	82,837	62,699																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建物	16,708	14,972	1,735																																																						
車両運搬具	51,829	17,997	33,832																																																						
工具器具備品	69,029	57,593	11,435																																																						
ソフトウェア	4,750	4,672	77																																																						
合計	142,317	95,236	47,080																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>49,564千円</u></td> </tr> </table>	1年内	19,847千円	1年超	29,716千円	合計	<u>49,564千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>63,278千円</u></td> </tr> </table>	1年内	28,835千円	1年超	34,442千円	合計	<u>63,278千円</u>																																												
1年内	19,847千円																																																								
1年超	29,716千円																																																								
合計	<u>49,564千円</u>																																																								
1年内	28,835千円																																																								
1年超	34,442千円																																																								
合計	<u>63,278千円</u>																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,997千円	減価償却費相当額	15,856千円	支払利息相当額	2,176千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,310千円	減価償却費相当額	30,419千円	支払利息相当額	2,817千円																																												
支払リース料	19,997千円																																																								
減価償却費相当額	15,856千円																																																								
支払利息相当額	2,176千円																																																								
支払リース料	38,310千円																																																								
減価償却費相当額	30,419千円																																																								
支払利息相当額	2,817千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とし て計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的 に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額と しております。	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同 左																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,673	5,673	-	2,194	2,194	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	10,200	7,912	2,288
	小計	5,673	5,673	-	12,394	10,106	2,288
	合計	5,673	5,673	-	12,394	10,106	2,288

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券について11,514千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について3,478千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	203,053	203,176	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,313	200,358	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ. ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ. ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、総務部が取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載から除いております。	当連結会計年度において、金利スワップ取引が終了したため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	160,001	227,737
ロ. 年金資産	151,293	181,514
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,707	46,223
ニ. 未認識数理計算上の差異	47,618	96,406
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	38,910	50,183
ヘ. 前払年金費用	113,851	146,611
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	74,940	96,427

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
退職給付費用	34,406	48,845
(1) 勤務費用	28,099	35,967
(2) 利息費用	3,988	4,223
(3) 期待運用収益	4,684	2,269
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,001	10,924

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.8%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(単位 : 千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	24,689	45,202
未払事業税	3,539	8,675
繰越欠損金	7,694	-
退職給付引当金	22,646	33,231
役員退職慰労引当金	35,418	44,133
製品保証引当金	94,102	102,725
一括減価償却資産超過額	8,111	10,009
未実現利益に係る一時差異	11,331	10,298
減価償却超過額	44,872	50,607
ゴルフ会員権評価損	6,081	5,855
投資有価証券評価損	4,835	6,062
その他	41	1,898
繰延税金資産合計	263,365	318,702
繰延税金負債との相殺額	211,933	247,869
繰延税金資産の純額	51,431	70,832
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,046,829	1,209,145
前払年金費用	47,817	59,289
繰延税金負債合計	1,094,646	1,268,435
繰延税金資産との相殺額	211,933	247,869
繰延税金資産 (負債) の純額	882,713	1,020,566

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産	35,923	54,818
固定資産	15,508	16,014
固定負債	882,713	1,020,566

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

3 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更しました。その結果、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産を控除した金額) が39,369千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,404千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,143,397	895,027	6,038,425	-	6,038,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,608	-	35,608	35,608	-
計	5,179,006	895,027	6,074,033	35,608	6,038,425
営業費用	4,499,290	916,830	5,416,121	31,152	5,384,968
営業利益又は営業損失()	679,715	21,802	657,912	4,455	653,456
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,510,674	538,182	5,048,856	89,888	4,958,967
減価償却費	273,499	30,812	304,312	3,060	301,252
資本的支出	570,739	68,110	638,850	4,727	634,122

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,085,648	1,383,102	7,468,751	-	7,468,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,061	-	16,061	16,061	-
計	6,101,710	1,383,102	7,484,812	16,061	7,468,751
営業費用	5,473,299	1,343,913	6,817,213	18,979	6,798,233
営業利益	628,411	39,188	667,599	2,918	670,517
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,229,087	628,230	5,857,317	290,252	5,567,064
減価償却費	366,509	34,448	400,958	8,088	392,869
資本的支出	300,885	46,486	347,372	7,396	339,975

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	青山 明	-	-	当社取 締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	2,616	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有する会 社等並び に当該会 社等の子 会社	㈱ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52
	(有)エフア ンドエフ	長野県 塩尻市	3,000	プリンタ の開発及び サービス 提供と経 営コンサル タ業務	-	-	マルチレー プリンタの委 託開発	委託開発	5,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。
- (2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。
- なお、当該金額の中には、倉庫を事務所に使用するための改善費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。
- (3) 委託開発については、希望価格の提示を受け、交渉の上、決定しております。
3. (有)エフアンドエフの議決権の過半数を所有していた藤原一司は、平成14年6月27日付で当社監査役を辞任しました。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	青山 明	-	-	当社代 表取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	2,166	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有する会 社等並び に当該会 社等の子 会社	㈱ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。
- (2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。
- なお、当該金額の中には、倉庫を事務所に使用するための改善費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	338.02円	1株当たり純資産額	391.97円
1株当たり当期純利益金額	52.12円	1株当たり当期純利益金額	60.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.37円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	336.55円
		1株当たり当期純利益金額	50.66円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.11円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	430,945
普通株主に帰属しない金額	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(15,000)
普通株式に係る当期純利益	-	415,945
期中平均株式数(株)	-	6,835,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	53,410
(うち新株予約権)	-	(53,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	平 均 利 率	返 済 期 限
短期借入金	20,000	-	- %	-
1年以内に返済予定の長期借入金	174,800	147,200	1.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83,200	136,000	0.4	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	278,000	283,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
長期借入金	64,000	72,000	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 (平成14年3月31日現在)		第20期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		417,198		664,259	
2. 受取手形	1	258,443		289,124	
3. 売掛金		1,458,809		1,579,654	
4. 有価証券		403,366		403,534	
5. 商品		86,497		170,286	
6. 製品		19,101		14,112	
7. 原材料		40,997		18,080	
8. 貯蔵品		1,271		734	
9. 前渡金		10,294		22,863	
10. 前払費用		30,097		32,792	
11. 繰延税金資産		26,308		48,782	
12. 関係会社短期貸付金		-		210,000	
13. その他		9,746		34,253	
貸倒引当金		400		400	
流動資産合計		2,761,734	59.1	3,488,079	64.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		483,698		487,021	
減価償却累計額		119,277	364,420	146,757	340,264
(2) 構築物		13,460		13,460	
減価償却累計額		6,692	6,767	7,432	6,027
(3) 車両運搬具		7,261		7,261	
減価償却累計額		1,339	5,921	3,524	3,736
(4) 工具、器具及び備品		201,883		228,608	
減価償却累計額		103,727	98,156	131,735	96,872
(5) 土地			339,827		339,827
有形固定資産合計			815,094		786,729
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			63,827		476,552
(2) ソフトウェア仮勘定			482,269		22,890
(3) その他			4,703		4,996
無形固定資産合計			550,799		504,438
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,673		10,106
(2) 関係会社株式			16,953		16,953
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社長期貸付金			61,743		73,262
(5) 破産更生債権等			159		129
(6) 長期前払費用			7,395		5,807
(7) 前払年金費用			113,851		146,611
(8) 敷金及び保証金			282,079		296,621
(9) 建設協力金			46,813		42,518
(10) その他			13,000		13,000
貸倒引当金			159		129
投資その他の資産合計			547,520		604,891
固定資産合計			1,913,414		1,896,059
資産合計			4,675,148		5,384,139
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 (平成14年3月31日現在)		第20期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 支払手形	1	78,509		107,368	
2. 買掛金		299,963		343,979	
3. 1年以内返済予定長期借入金		174,800		147,200	
4. 未払金		211,129		218,129	
5. 未払費用		406		-	
6. 未払法人税等		41,961		92,060	
7. 未払消費税等		49,766		35,327	
8. 前受金		-		3,455	
9. 預り金		32,169		8,694	
10. 前受収益		59,113		37,908	
11. 賞与引当金		84,093		114,400	
12. その他		963		295	
流動負債合計		1,032,876	22.1	1,108,819	20.6
固定負債					
1. 長期借入金		83,200		136,000	
2. 繰延税金負債		882,713		1,020,566	
3. 退職給付引当金		65,787		84,434	
4. 役員退職慰労引当金		84,330		108,750	
5. 製品保証引当金		224,054		254,020	
固定負債合計		1,340,085	28.7	1,603,770	29.8
負債合計		2,372,961	50.8	2,712,589	50.4
(資本の部)					
資本金	2	379,293	8.1	-	-
資本準備金		351,095	7.5	-	-
利益準備金		6,368	0.1	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		1,121,140		-	
(2) 別途積立金		50,000		-	
2. 当期末処分利益		394,855		-	
その他の剰余金合計		1,565,995	33.5	-	-
自己株式		565	0.0	-	-
資本合計		2,302,187	49.2	-	-
資本金	2	-	-	381,511	7.1
資本剰余金					
資本準備金		-		353,308	
資本剰余金合計		-	-	353,308	6.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		6,368	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		-		1,445,621	
(2) 別途積立金		-		50,000	
3. 当期末処分利益		-		436,668	
利益剰余金合計		-	-	1,938,658	36.0
その他有価証券評価差額金		-	-	1,362	0.0
自己株式	3	-	-	565	0.0
資本合計		-	-	2,671,549	49.6
負債資本合計		4,675,148	100.0	5,384,139	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%		%		
1. 製品売上高		3,071,263		3,459,617			
2. 商品売上高		2,019,102		2,483,289			
3. ネットワーク売上高		-		26,391			
4. 保守売上高		88,640	5,179,006 100.0	132,412	6,101,710 100.0		
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		3,833		19,101			
2. 商品期首たな卸高		145,282		86,497			
3. 当期製品製造原価		159,399		100,309			
4. ソフトウェア償却費		195,728		206,359			
5. 当期商品仕入高		1,586,331		2,040,993			
6. ネットワーク売上原価		-		167,960			
7. 保守売上原価	1	84,852		85,156			
合計		2,175,427		2,706,378			
8. 他勘定振替高	2	177,467		148,559			
9. 製品期末たな卸高		19,101		14,112			
10. 商品期末たな卸高		86,497	1,892,361 36.5	170,286	2,373,419 38.9		
売上総利益			3,286,644 63.5		3,728,290 61.1		
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		25,613		36,093			
2. 荷造運送費		46,473		77,315			
3. 広告宣伝費		83,507		65,444			
4. 製品保証引当金繰入額		107,426		106,270			
5. 役員報酬		88,142		108,330			
6. 給料手当		898,075		1,098,555			
7. 賞与		134,566		158,438			
8. 賞与引当金繰入額		69,415		97,835			
9. 退職給付費用		29,409		40,032			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,980		24,420			
11. 法定福利費		146,792		147,676			
12. 旅費交通費		71,320		95,194			
13. 通信費		60,437		73,191			
14. 減価償却費		48,037		47,571			
15. 地代家賃		240,713		289,726			
16. 研究開発費	3	8,972		55,097			
17. その他		534,042	2,606,929 50.4	578,686	3,099,879 50.8		
営業利益			679,715 13.1		628,411 10.3		

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息		1,182		2,847	
2. 有価証券利息		953		210	
3. 関係会社地代家賃収入		49,000		48,548	
4. 地代家賃収入		20,644		24,788	
5. 商品補償収入		-		6,894	
6. 関係会社経営指導料		8,600		-	
7. 雑収入		7,091	87,472	3,938	87,227
			1.7		1.4
営業外費用					
1. 支払利息		6,526		3,010	
2. 新株発行費		1,625		-	
3. 関係会社関連費用	4	46,209		39,720	
4. 商品評価損		4,622		224	
5. 雑損失		6,611	65,595	3,896	46,852
			1.3		0.8
経常利益			701,592		668,786
			13.5		10.9
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	31		-	
2. 貸倒引当金戻入益		253	285	-	-
			0.0		-
特別損失					
1. 固定資産売却損	6	228		-	
2. 固定資産除却損	7	2,321		1,367	
3. 投資有価証券評価損		11,514		3,478	
4. 会員権評価損		14,480		-	
5. クレーム損失		5,859	34,403	-	4,845
			0.6		0.1
税引前当期純利益			667,474		663,940
			12.9		10.8
法人税、住民税及び事業税		91,965		137,210	
法人税等調整額		201,002	292,968	116,303	253,514
			5.7		4.1
当期純利益			374,506		410,426
			7.2		6.7
前期繰越利益			20,348		26,242
当期末処分利益			394,855		436,668

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		115,181	25.4	23,365	6.5
労務費		135,361	29.8	152,853	42.2
経費	1	203,648	44.8	185,548	51.3
当期総製造費用		454,191	100.0	361,766	100.0
他勘定振替高	2	294,792		261,457	
当期製品製造原価		159,399		100,309	

(注)

第19期	第20期
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。	同 左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 94,873千円	外注加工費 34,844千円
地代家賃 20,275千円	地代家賃 18,622千円
減価償却費 36,883千円	減価償却費 2,577千円
旅費交通費 7,837千円	旅費交通費 13,946千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 107,208千円	ソフトウェア 206,359千円
ソフトウェア 187,583千円	研究開発費 55,097千円

ネットワーク売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
労務費		-	-	34,855	20.8
経費		-	-	133,105	79.2
ネットワーク売上原価		-	-	167,960	100.0

(注)

第19期	第20期
	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	地代家賃 7,753千円
	減価償却費 105,232千円
	修繕費 6,073千円

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第19期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕		第20期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月27日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		394,855		436,668
任意積立金取崩高				
プログラム準備金取崩高	71,195	71,195	93,771	93,771
合計		466,050		530,439
利益処分額				
1. 配当金	34,132		47,903	
2. 取締役賞与金	10,000		15,000	
3. 任意積立金				
プログラム準備金	395,676	439,808	428,979	491,882
次期繰越利益		26,242		38,557

重要な会計方針

期 別 項 目	第19期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第20期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第19期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>建設協力金</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、建設協力金は、資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における建設協力金は26,938千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当期末残高2千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

第19期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>自己株式</p> <p>前事業年度まで資産の部に表示しておりました「自己株式」(565千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成14年3月31日現在)	第20期 (平成15年3月31日現在)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 74,105千円 支払手形 15,239千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 16,550,000株 発行済株式総数 6,827,250株</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 16,550,000株 発行済株式総数 普通株式 6,844,150株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。</p>

(損益計算書関係)

第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 149,992千円 工具、器具及び備品 18,175千円 ソフトウェア 980千円 当期製品製造原価 2,554千円 雑損失 5,763千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 8,972千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 37,576千円 減価償却費 8,518千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1千円 工具、器具及び備品 30千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 228千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物付属設備 674千円 車両運搬具 1,016千円 工具、器具及び備品 631千円</p>	<p>1 保守売上原価の明細 同 左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 135,101千円 工具、器具及び備品 9,747千円 ソフトウェア 364千円 当期製品製造原価 3,120千円 商品評価損 224千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 55,097千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 32,988千円 減価償却費 6,341千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物付属設備 363千円 工具、器具及び備品 1,003千円</p>

(リース取引関係)

第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	16,708	13,575	3,132	建物	16,708	14,972	1,735
車両運搬具	38,832	4,508	34,324	車両運搬具	51,829	17,997	33,832
工具器具備品	57,746	49,735	8,011	工具器具備品	48,216	46,368	1,848
ソフトウェア	4,750	4,318	431	ソフトウェア	4,750	4,672	77
合計	118,037	72,138	45,899	合計	121,504	84,011	37,493
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15,154千円		1年内		24,801千円
	1年超		14,677千円		1年超		23,437千円
	合計		29,831千円		合計		48,238千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		16,166千円		支払リース料		32,753千円
	減価償却費相当額		11,006千円		減価償却費相当額		23,206千円
	支払利息相当額		1,619千円		支払利息相当額		1,969千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第19期 (平成14年3月31日現在)	第20期 (平成15年3月31日現在)
(単位 : 千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	22,769	40,675
未払事業税否認	3,539	7,726
退職給付引当金	18,802	28,194
役員退職慰労引当金	35,418	43,978
製品保証引当金	94,102	102,725
一括減価償却資産超過額	7,779	9,486
減価償却超過額	44,872	50,607
ゴルフ会員権評価損	6,081	5,855
投資有価証券評価損	4,835	6,062
その他	41	1,339
繰延税金資産合計	238,241	296,652
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,046,829	1,209,145
前払年金費用	47,817	59,289
繰延税金負債合計	1,094,646	1,268,435
繰延税金資産 (負債) の純額	856,404	971,783

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度 (平成15年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

3 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用する法定実効税率を、前事業年度の42.0%から40.4%に変更しました。その結果、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産を控除した金額) が39,369千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,404千円減少しております。

(1株当たり情報)

第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 337.24円	1株当たり純資産額 388.19円
1株当たり当期純利益金額 54.96円	1株当たり当期純利益金額 57.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 54.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.39円
なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 335.78円
	1株当たり当期純利益金額 53.49円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52.92円

(注) 1. 第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第20期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	410,426
普通株主に帰属しない金額	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(15,000)
普通株式に係る当期純利益	-	395,426
期中平均株式数(株)	-	6,835,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	53,410
(うち新株予約権)	-	(53,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド	203,176千口	203,176
		(投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,358千口	200,358
		計	403,534千口	403,534
有価証券合計		-	403,534	

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)UFJホールディングス	18株	2,194
		計	18株	2,194
	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券) ダイワ日本株オープン	10,000千口	7,912
		計	10,000千口	7,912
投資有価証券合計		-	10,106	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末高	当増額	当減額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	483,698	3,791	468	487,021	146,757	27,584	340,264	
	構築物	13,460	-	-	13,460	7,432	739	6,027	
	車両運搬具	7,261	-	-	7,261	3,524	2,185	3,736	
	工具、器具及び備品	201,883	38,336	11,610	228,608	131,735	37,222	96,872	
	土地	339,827	-	-	339,827	-	-	339,827	
	計	1,046,130	42,127	12,078	1,076,179	289,449	67,731	786,729	-
無形固定資産	ソフトウェア	83,015	717,844	206,359	594,499	117,947	305,119	476,552	
	ソフトウェア仮勘定	482,269	22,890	482,269	22,890	-	-	22,890	
	電話加入権	4,703	293	-	4,996	-	-	4,996	
	計	569,987	741,027	688,628	622,386	117,947	305,119	504,438	-
長期前払費用	10,958	242	800	10,400	4,593	1,376	5,807		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	電話サポートサービス設備	1,317
工具、器具及び備品	電話サポートサービス機器	18,480
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター製作費	206,359
	A S P 事業開発費	481,770
ソフトウェア仮勘定	データ配信用ソフトウェア開発費	22,890

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター製作費	206,359
--------	------------------	---------

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資本金		379,293	2,218	-	381,511	-	
うち既発行 株式	普通株式	(6,827,250株) 379,293	(16,900株) 2,218	(-株) -	(6,844,150株) 381,511	(注) 1. 2	
	計	(6,827,250株) 379,293	(16,900株) 2,218	(-株) -	(6,844,150株) 381,511	-	
資本準備金及 びその他資本 剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	330,845	2,212	-	333,058	(注) 2
		合併差益	7,850	-	-	7,850	
		減資差益	12,400	-	-	12,400	
		計	351,095	2,212	-	353,308	-
利益準備金及 び任意積立金		(利益準備金)	6,368	-	-	6,368	
		(任意積立金) プログラム準備金	1,121,140	395,676	71,195	1,445,621	(注) 3
		別途積立金	50,000	-	-	50,000	
		計	1,177,508	395,676	71,195	1,501,989	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、850株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	559	417	47	400	529	(注)
賞与引当金	84,093	114,400	84,093	-	114,400	
役員退職慰労引当金	84,330	24,420	-	-	108,750	
製品保証引当金	224,054	106,270	76,304	-	254,020	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,657	
預 金 の 種 類	当座預金	625,481
	普通預金	5,959
	定期預金	29,000
	別段預金	2,160
	小計	662,602
合計	664,259	-

受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ケーエスケー	134,627	
日建産業(株)	30,843	
福神(株)	27,677	
(株)オムエル	26,236	
(株)小田島	16,265	
その他	53,474	
合計	289,124	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成15年4月	89,894	
平成15年5月	93,927	
平成15年6月	98,446	
平成15年7月	6,856	
合計	289,124	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ホスブ	473,923	
(株)スズケン	124,246	
シャープファイナンス(株)	114,351	
(株)ケーエスケー	83,261	
総合メディカル(株)	47,385	
その他	736,486	
合計	1,579,654	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,458,809	6,428,252	6,307,407	1,579,654	80.0%	86日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
ハード	118,051	
ソフト	7,738	
消耗品	25,594	
メンテ部品	18,901	
合計	170,286	-

製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
薬袋プリンタ	14,112	
合計	14,112	-

原材料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
薬袋プリンタ部材	18,080	
合計	18,080	-

貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
レセプティ取扱説明書	452	
その他	281	
合計	734	-

敷金及び保証金

(単位：千円)

品名	金額	摘要
事務所	272,313	
社宅	15,616	
その他	8,691	
合計	296,621	-

支払手形
(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ウィードプランニング	57,257	
(株)日立メディカルコンピュータ	50,111	
合計	107,368	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	27,514	
5月	31,787	
6月	30,556	
7月	17,510	
合計	107,368	-

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
エプソン販売(株)	150,029	
住金イズミコンピュータサービス(株)	75,614	
日立メディカルコンピュータ(株)	29,685	
(株)ウィードプランニング	27,998	
(株)沖電気カスタマアドテック	25,066	
その他	35,584	
合計	343,979	-

長期借入金

(単位：千円)

内訳	金額 (うち1年以内返済予定額)	返済期限
株式会社UFJ銀行	56,000 (56,000)	平成15年12月30日
株式会社三井住友銀行	27,200 (27,200)	平成16年1月31日
明治生命保険相互会社	100,000 (32,000)	平成18年3月31日
第一生命保険相互会社	100,000 (32,000)	平成18年3月31日
合計	283,200 (147,200)	-

繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年 5月29日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成14年 5月29日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書 平成14年 6月3日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書 平成14年 6月3日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年 6月26日
近畿財務局長に提出。
自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書 平成14年 6月26日
近畿財務局長に提出。
自平成13年4月1日至平成13年9月30日事業年度(第19期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類 [事業年度自平成13年4月1日]
(第19期) 至平成14年3月31日] 平成14年 6月27日
近畿財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年10月1日
近畿財務局長に提出。
自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第18期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年10月1日
近畿財務局長に提出。
自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第19期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 半期報告書 [(第20期中) 自平成14年4月1日]
至平成14年9月30日] 平成14年12月20日
近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。